

議会だより

発行
八幡浜市議会
編集
議会だより編集委員会
平成 21 年 11 月 1 日

vol. 18



第 3 期 八幡浜市議会議員と市長

委員会の構成

去る 9 月 4 日、一般選挙後
最初の臨時会が開催され、正・
副議長の選挙、常任委員会委
員の選任、議会運営委員会委
員の互選等が行われました。

議長 萩森良房
副議長 清水正治

総務委員会

◎井上和浩
○石崎久次
◎二宮雅男
◎宇都宮富夫
◎松本昭子
◎中岡庸治
◎萩森良房

民生文教委員会

◎新宮康史
○樋田都
◎魚崎清則
◎清水正治
◎宮本明裕
◎大山政司

産業建設委員会

◎上田浩志
○岩田功次
◎遠藤素子
◎兵頭孝健
◎上田竹則
◎住和田信

議会運営委員会

◎兵頭孝健
○井上和浩
◎新宮康史
◎上田浩志
◎清水正治
◎宇都宮富夫
◎宮本明裕

〔◎委員長

○副委員長〕

9月臨時・定例会

一般質問

今定例会では、7人の議員が一般質問に立ち、市長の政治姿勢に関して、教育に関して、福祉関係他諸問題、市民のくらし支援策、安心できる医療体制、ブルサール計画に反対・凍結を、八幡浜市の町づくり、足元の地球環境問題・八幡浜の環境問題、地域医療体制、福祉の拡充と後継者支援、ブランド産地の安定化、離島関連、インフルエンザ対策、大城市政におけるまちづくりの指針と施策、小規模校等の統廃合と校区の見直しについて、市長はじめ関係理事者の考え方をいただきました。

その主な質問、答弁の要旨を掲載いたします。

一般質問者

新宮康史
遠藤素子
岩田功次
樋田都次
清水正治
宇都宮富夫
大岡山政司

(発言順)
(注)掲載した順序と一般質問者発言順は一致しません。

地域医療再生計画

今回の八幡浜・大洲圏域

医療再生基本構想が、実現した場合、どのような形になるか、伺いたい。

答 現在示されている基本構想案については、医師確保と救急医療体制の再構築が大きな柱となっている。

医師確保については、基金からの寄附により、愛媛大学大学院医学研究科に「地域救急医療学講座」を創設し、支援病院に地域救急サテライトセンターを設置することにより、医師の派遣を受け、救急医療への支援、医師の育成、確保を行うというものである。

救急医療体制の再構築に

については、まず1次救急は休日夜間急患センターで実施し、そこで患者を選別し、2次救急の病院には必要な患者のみを搬送、紹介する。

2次救急については、八幡浜・大洲圏域の各病院を大きな一つの病院としてみなし、道路を各病院をつなぐ廊下と考え、圏域全体で対応しようとするものである。

これが実現すれば、市立病院で対応できない場合は大洲市等、近隣市町での対応が可能になるものと考えている。

ただ現時点ではあくまで構想案であるので、実現のためには、大洲地区等、他地区との調整、医師会との調整、救急対応の医師の確保等多くの事項について今後、協議、調整を行う必要がある。

問 それは、例えば5年間の位置づけなのか、それとも今後恒久的に広域医療圏の体制が続くのか、伺いたい。

答 今回の計画は、地域における医療に関する課題の解決を目的としているので、当然、医師不足等の問題が

9月定例会日程

9月14日 開会宣告

市長招集挨拶

諸般の報告

会期の決定

報告第13号、認定第1号～第3号、

議案第63号、議案第65号～第74号

(提案者の説明)

9月17日 一般質問 (5名)

9月18日 一般質問 (2名)

9月24日 報告第13号

(質疑)

認定第1号～第3号、

議案第63号、議案第65号～第74号

(質疑、委員会付託)

議案第75号

(提案者の説明、質疑、委員会付託)

9月25日 総務・民生文教・産業建設委員会開催

10月1日 議案第63号、議案第65号～第75号

(委員長報告、質疑、討論、採決)

同意案第9号～第12号

(提案者の説明、質疑、討論、採決)

議員提出議案第5号

(提案者の説明、質疑、討論、採決)

議員提出議案第6号

(提案者の説明、質疑、討論、採決)

愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙

市長閉会挨拶

閉会宣告

解決されれば見直されるべきものであるかと思っ

ただ、仮に医師が確保されたとしても、365日、24時間で救急を受け入れていたことが現在の医師不足を招いた大きな要因であることを勘案すると、もとの体制に戻すことが可能かどうかについては慎重に今後の状況を見ながら見きわめていく必要がある。

新型インフルエンザ対策

問 当市の新型インフルエンザ対策はどのようになっていくのか、伺いたい。

答 当市は、国内での新型インフルエンザの発生に伴い、5月18日に市長を本部長として八幡浜市新型インフルエンザ危機対策本部を設置した。

当市独自の行動計画はまだ策定していないが、愛媛県の行動計画に基づき、感染拡大を可能な限り抑制し、重症化の予防により健康被害を最小限に食い止めることを目的に、対応を協議し、市内で患者が発生した場合

の対策や各課の役割分担を確認した。

また、市立病院での受け入れ態勢の確保、新型インフルエンザ予防に関する相談窓口の設置、広報などによる新型インフルエンザの正しい知識の普及に努め、今後の本格的流行に備えている。

今後も市民への予防や治療に関する正確な情報提供、集団感染の早期発見、対応、患者発生に関する情報収集と感染拡大防止対策、予防接種業務など関係機関との協力によりスムーズに対応していきたい。



高齢者の交通の確保

問 現在、外出支援事業の取り組みで、外出支援タクシー、バス、船舶利用助成券交付事業が行われ、実利用人数

1千89人の方々に交付されている。この人数に該当しない高齢者は中山間地域には多く、家族への気遣いや不便さを痛切に感じておられる。過去のバスの廃止の理由や、「ここに日土」の実態、交通の確保の問題点について、伺いたい。

答 中山間地域における高齢者住民の通院等に係る交通問題が表面化してきていることは、認識をしているところである。市営バス、コミュニティバス等の整備の必要性も考えられるが、市が用意したものを利用するという住民の認識では、乗らないと維持できないという危機意識に欠けることから、結果として財政面で維持できないということで、廃止に至った事例が当市にもあった。

日土地区のNPO法人「ここに日土」については、市立病院の初診制限による医療環境の変化やバスの完全廃止に伴う公共交通空白地区になったことに対応するため、本年9月からは便数、路線の充実を図られ、高齢者の方々から好評を得

ているとのことである。農村集落維持を図る自主的な取り組みに対しまして、行政としても大変感謝を申し上げているところである。

官民協働による住民の要望に即したシステムや厳しい財政事情における費用対効果の観点から、この日土地区の取り組みを広めていきたいところであるが、集落の規模によりすべての集落で可能なものではなく、それぞれの地域の実情を十分に検証し、対策を講じていくべきと考えている。

八幡浜市の景観計画

問 八幡浜市の町のデザインコンセプト、景観などの都市計画、町の色彩計画、町デザインの方向性について、伺いたい。

答 近年、美しい町並みや心安らぐ自然環境等への国民、市民の関心が高まっており、地域個性のある都市景観の形成が求められてきている。このようなニーズに対応して、平成17年6月に景観法が全面施行され、当市においても同年10月に「景観行

政団体」となり、平成20年度、21年度の2カ年で景観計画の策定をしているところである。

計画を策定するに当たっては、庁内関連部局が参加した作業部会を設置するとともに、関連各種団体の代表、住民代表等によって構成された「景観計画民間検討委員会」も設置し、意見交換、検討、調整を図っている。

検討委員会では、まず「景観計画区域」を策定し、次に「良好な景観の形成に関する方針」の検討をしているところであるが、「良好な景観のための行為の制限に関する事項」の中で、景観計画区域の色彩計画の方法



についても決定していきたくないと考えている。

八幡浜ブランド直売所

問 にぎわいと大勢の集客力があり、一大イベントであった海鮮朝市の中止とともに、新鮮な魚、季節の果物、加工品等が一堂にそろい直売される機会がなくなつた。

答 振興ビジョンの土地利用計画には観光魚市場や物産館が組み込まれているが、完成までの期間、八幡浜の薫りや八幡浜の味を消費者に提供する八幡浜ブランド直売所の設置、販売窓口の拠点について、考えを伺いたい。

問 本市に求められた観光客などから、八幡浜のミカンや魚、加工品などの地場産品が1カ所で買えるところは、市内にはないのかとよく聞かれる。

答 先般、八幡浜港振興ビジョンの答申が出されたが、その中にはフェリーターミナル関連施設として観光魚市場、飲食館、物産館が提言されている。その物産館に、議員指摘の八幡浜ブランド

としてのミカンや魚、加工品などがすべてそろう直売所や販売窓口を設置することも、具体的に検討していくべきであると考えている。今後は、実績のある駅なか浜つ子産直市や八日市、旬彩市などの出店者や直売所関係者らとの連携をとりながら、情報発信や販売促進の向上に努め、八幡浜港振興ビジョンの進捗状況にあわせて準備を進めていきたい。



環境問題に対する組織づくり

問 本市は、日本一のミカンと魚のまちを目指している。自然も豊かな場所ではなくはならない。八幡浜ブランドを応援するためにも、自然環境問題に対する組織づ

くりをしなければならぬと考えるが、行政サイドにおいても県、各課など横のつながりを持った委員会等を設置する考えはないか、伺いたい。

答 本市の環境問題の推進については、平成20年に策定した「八幡浜市地域省エネルギービジョン」と「八幡浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき市民や事業者が一体となった取り組みを進めているところである。

大工場等のない本市においては、省エネルギーの決め手と言えるものはないが、市民と行政とが知恵、技、力を出し合つて、ともに手を携えて省エネルギー行動を進めていく必要がある。「省エネルギー型ライフスタイルの実現」、「次代を担う人材の育成」、「行政による先導、支援」を3本柱として推進をしている。

引き続き環境問題を推進していく上においては、議員提案のような行政サイド内部での横のつながりが非常に大切であり、会の設置などについて今後検討していきたいと考えている。

し尿運搬船

問 今、大島から運搬船による労作業が続いているが、この運搬船、かなり老朽化が進んでいる。今後の対応について伺いたい。

答 現在の大島し尿運搬船「第二清島丸」は、平成12年8月に中古船として購入した。進水からは、既に26年が経過しており、老朽化は著しいものがある。定期補修を依頼している業者や大島区から状況の確認を行い、更新等については今後の検討課題としていきたいと考えている。



第二清島丸

大谷口旧火葬場跡地利用

問 大谷口旧火葬場の跡地利用について、市はどのように考えているのか、伺いたい。

答 大谷口旧火葬場は、今まで地域の皆様方の深い御理解に支えられ、その役目を果たしてきたが、新火葬場「やすらぎ聖苑」の供用開始に伴い、9月1日付で火葬場廃止許可申請書を提出し、約80年の歴史に幕を閉じたところである。

跡地利用については、火葬場施設という特殊な事情からして、利用方法には一定の制限がかかるのではないかと感じている。

現段階では、待合室は防疫薬剤の保管倉庫として使用、火葬棟については、未定であるが、地域住民の要望などを参考にしながら有効利用を図っていきたい。

全国学力テスト

問 全国学力テストについて、先日、文科省が発表した結果によると、愛媛県は全国で小学校が20位、中学校17

位という結果であった。
当市は全国、県と比較して
どのような結果であったの
か、伺いたい。

答 本年度の当市の状況は良
好であった。全国では、小
学校は中位、中学校はかな
り上位という結果であった。

小学校では、国語は、知識、
理解、技能はすぐれているが、
読む能力や算数における数
学的な考え方を高める指導
が課題とされていた。

中学校では、全体的に知
識に比べ活用の平均正答率
が低い傾向は、全国、県と
同様の結果であった。また、
国語科では書く能力や読む
能力、数学では数学的な見方、
考え方を伸ばす指導の一層
の工夫が課題となっている。
なお、この調査が実施さ
れた平成19年度より、当市
においては数値による結果



の公表はしないとして臨ん
でおり、各学校においても
同様の扱いとするよう指示
している。

学校統廃合

問 去る6月議会での総括説
明で、市長は学校統廃合に
ついて、小規模校の統廃合
や校区の見直しについて具
体的に検討する体制を整備
すると述べているが、その
後の市教委等の動きについ
て伺いたい。

答 平成21年6月市議会冒頭
での市長所信表明において、
適正な教育を確保するため、
小規模校の統廃合や校区の
見直しについて具体的に検
討する体制を整備したい旨
の表明があった。

この表明を受けて、9月
の定例教育委員会において
統廃合に関する対応を協議
していくことについて合意
した。

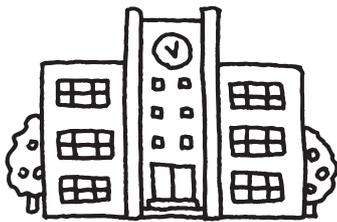
教育委員会としては、将来
の望ましい学校教育のあり
方について検討することは
避けて通れず、八幡浜市の将
来を担う子供たちのために
取り組まなければならない

重要な施策と考えている。
特に中学校については、
交流学習や部活動の問題で
スポーツ種目の自由選択制
において限界があるため、
優先すべきと考えている。

ただ、直ちに統合ではな
く、小規模校のよさや交流
学習の成果、部活動の考え
方、校舎の改修等さまざまな
観点から検討しつつ、推
進していく必要があると考
えている。

今後、協議を重ねながら、
必要に応じてPTAや公民
館の会合等、機会あるごと
に統廃合について市民の声
を聞いたり、問いかけたり
しながら進めていきたいと
考えている。

その際は、何よりも保護
者や地域の意見を最優先に
して検討していくことが重
要であると考えている。



**総選挙における
市長の政治姿勢**

問 先日行われた総選挙での
市長の公示期間や事前の活
動について、市民の方々に
ら耳にした。

公平公正の原則あるいは
特定の候補にくみしない市
長の政治姿勢が守られたの
か、伺いたい。

答 今回の対応であるが、4
区から出馬される予定候補
者の方々への激励のメッセー
ジの送付、公示日の出陣式
については、案内のあるな
しにかかわらず出席しない。
遊説等への参加要請があつ
た場合は、公務に支障を来
さない可能な範囲で出席す
るものの、応援演説はお断
りするものとの考えのもと
臨んだところである。

自民党候補に肩入れした
のではないかというような
声も聞き及んでいるが、私
なりの信念に基づき公平公
正の基本原則で行動したつ
もりである。

**総選挙の結果に
ついて**

問 この歴史的な政権交代と

なった第45回総選挙の結果
について、市長はどのよう
に認識されているのか。ま
た、市長は自民党八幡浜支
部の党员とお聞きしたが、
圧倒的な民意で成立した民
主党を中心とした鳩山政権
に対して、今後どのような対
応をしていくのか、伺いたい。

答 当市に限らず、多くの自
治体はこれまで自民党の長
期政権に従属する形で行政
を運営してきたところであ
る。それだけに、このたび
の政権交代が地方にどう影
響を及ぼすのか見えにくい
状況にあり、新政権との距
離間をつかみかねているの
が正直な気持ちである。

総選挙の結果を厳粛に受
けとめる中で、自民党の先生
方にはこれまで同様、そして
民主党の先生には政権与党
の立場で国と地方のパイプ
役として御協力をお願いし
てまいりたいと考えている。

国会で今何が議論されて
いるのか、山積する地方の
課題は中央でどう捉えられ
ているのか。

いずれにしても、地元選
出議員として地元の声を余
すところなく届けていただ

けるよう、さまざまな手法で情報をフィードバックしていただき、その成果を市政に反映していきたいと考えている。

政権移行による事業の影響

問 政権の移行により、国、県の補助金や交付金について影響が出るのではないかと。また、八幡浜港振興ビジョンは、おおむね15年間の事業であるが、予算の確保について、影響はないのか、伺いたい。

答 当市の財政基盤は脆弱であり、国、県の補助金などに頼らざるを得ない状況である。

新政権によって見直しや執行停止が検討されている国の補正予算には、地方公共団体に配慮された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」及び都道府県や民間団体を対象とした基金などがある。

当市においては、執行停止が検討されている46基金に係る事業は予算計上していないが、基金以外の補正

予算に係る補助金や交付金を充当した事業があり、該当する予算の組み替えや執行停止が実施されると、一般財源では対応できず、多大な影響が出る。

今後は、動きを注視するとともに、地方の声や実情を新政権に訴えていきたいと考えている。

八幡浜港振興ビジョンの関連事業については、現在まで国、県の補助をいただき、順調に進捗している。

今後の施設整備に関しても、今までどおり主に国庫補助事業で整備する計画のため、今回の政権移行による補助事業の廃止あるいは予算の削減等があった場合には、計画施設の完成がおくれることが予想される。

ただ、先行き不透明な部分が多く、現段階では予定どおり補助申請や予算確保に向けた作業を進めていきたいと考えている。

プルサーマル計画

問 プルサーマル計画に反対、凍結を求めるべきだと思いが、いかがか。

答 議員指摘のプルサーマル計画については、エネルギーの安定供給などに係ることであり、国民生活に重大な影響を及ぼすことから、国家的なプロジェクトとして取り組まれているところである。

愛媛県においても、国を初め県や地元関係者などが参画する伊方原子力発電所環境安全管理委員会において、安全の確保を大前提とした十分な審議と議論を尽くした計画であると認識している。

市としても、国に対してMOX燃料装荷までに3号機の耐震安全性再評価の審査が行われ、耐震安全性を確認すること、また国、県、四国電力株式会社に対して、プルサーマル導入の各段階における検査や審査、安全管理体制の確立を一層強化することをあらゆる機会をとらえて要望していきたい。

今後とも、諸般の情勢を見きわめつつ、注意深く見守っていきたいと考えており、現時点においてプルサーマル計画の凍結及び実施時期の延期の申し入れを行う考えはない。

委員会のページ

今定例会に提出され3常任委員会に付託された議案12件についての審査が行われました。その主な内容は次のとおりです。

総務

▼八西地域情報基盤整備事業費分担金徴収条例の制定

問 伝送用同軸ケーブルの改修に要する経費について、その財源をみると、多くは国の有利な交付金制度を活用したものである。国においては政権交代が起り、現在、補正予算の見直しが行われているようであるが、この事業の見直しは。

答 この事業の総事業費は、約42億円を見込んでいます。その財源として、事業費の3分の1を従来からあった総務省交付金、残りの3分の2の90%を公共投資臨時交付金、残りの10%を八西CATVの自己改修積立金を充てる予定である。この公共投資臨時交付金が、国の経済危機対策として補正予算化されたものである。現在、国において若干の見直しを検討されているようであるが、仮に、大幅な削減となると、自己改修積立金の額とも照らし合わせながら、事業内容を慎重に検討していかなければならぬと考えている。

また、現在のところ、市の持ち出しは考えていない。

▼一般会計補正予算(港湾使料)

問 高速道路料金が、土、日



八西CATV

等、上限1千円となった影響で、フェリーの輸送量が減少し、市として入港料等の港湾使用料を2分の1減免するというところであるが、市としてもただ減免をすればよいというものではなく、交通体系調査等を行い、対応すべきではないか。

答 今年4月から8月までのフェリーの輸送量を前年度と比較すると、全体で約13%程度、減少している。その要因として、バス関係の車両が他へ流れているようである。財政当局としては、減免することにより、市の一般財源が減少するようになるが、この原因が、国の施策による影響が多分にあると考えられるので、特別交付税なりで、補填をしてもらいうよう国に要望していきたい。

▼一般会計補正予算(女性団体連絡協議会補助金)

問 議会が承認する前に予算を執行するということは、見方によっては、議会軽視ということも言える。

答 講師の問題等、緊急性についての説明があったが、緊急性がそこまであったのか。女性団体連絡協議会、総会

を5月に開催され、年間の事業計画を定められたが、その中に、この件は入っていないかった。その後、地域医療に関する国の補正予算の計上、八幡浜・大洲圏域医療対策協議会の発足等があり、そういう中で、地域医療の問題に関し、住民としてできることが何かあるのではないかと、また行政だけでなく、住民側に立った視点での問題提起をすることも非常に重要ではないかとの話があり、市としても予算的な問題もあったが、やっていただくという方向で話を進めた。10月以降での開催も考えたが、機運が高まりつつある、今、できるだけ早い時期に開催した方がよいということに判断した。

また、今回の対応を、例外的に外という考え方で対応したが、今後、充分注意をしていきたい。

民生文教

▼一般会計補正予算(旧喜木津小学校耐震診断委託料)

問 耐震診断を予定するということとは、今後再活用がなされるのか。

答 以前は、廃校となる学校

は耐震診断の義務化はされていないため、喜木津小学校は耐震診断を行っていないかった。

しかし、四万の地震以降、統廃合が予定されている学校についても、耐震化工事が義務付けられ、それと同時に国庫補助金の財産処分の大幅な緩和措置が講じられた。

今回、ある企業より障害介護サービスを行いたいとの申し出があったため、地震に対する安全性を確認する必要があるため耐震診断を行うことになった。

問 耐震診断の結果によつては転用を取りやめることもあるのか。また、現在廃校となっている学校も耐震診断を行っていくのか。



旧喜木津小学校

答 耐震指標が非常に悪い場合は、断念せざるを得ないが、企業との具体的な話はこれからとなる。

ほかに、大島小・中学校と磯崎小学校が廃校となっているが、すでに耐震診断は行っている。大島小・中学校校舎は新耐震基準により建設されていることから耐震性能に問題はなく、磯崎小学校校舎やそれぞれの体育館については、すぐに倒壊するという数値ではなかったため、そのまま使用している。

▼一般会計補正予算(太陽光発電設備設置工事業)

問 発電量が20キロワットの太陽光発電設備を設置することであるが、どの程度の電気使用料を賄えるのか。また、余った場合の売電の対応や今後のメンテナンスについてはどうなるのか。

答 今回設置予定の7校舎の電気使用料は約1千300万円かかっており、20キロワットの太陽光発電導入により、その内の約26パーセントが賄えると試算している。電力を使用していないときは自動的に売電されるた

め、休日及び祝・祭日において大幅な売電が期待され、年間日照量等を考慮した上で発電量すべてを売電した場合には約340万円程度となる見込みである。

パネル自体については、20キロワット未満であれば法定のメンテナンスは不要となるが、メーター及び充電設備等の周辺機材については、ある程度の期間で交換する必要があると想定される。

産業建設

▼公共下水道事業特別会計補正予算

問 現在の保内処理区の普及率はどれくらいか。

答 下水道の整備率は、63・2%で、水洗化の普及率は、36・4%である。

問 水洗化の普及率が低いように思われるが、普及活動はどのようにやられているのか。

答 工事が終わった箇所については、下水道の接続等の説明会を行なっている。また、昨年度から、供用開始した区域で未接続の区域について、個別訪問をし、普



保内浄化センター

問 及活動を行なっており、今年度は、来月から、個別訪問を行なう予定である。
普及率が低いと思われるが、その原因は何か。

答 経済的な事や高齢化による事が原因と考えられる。

◎ なお、公共下水道に接続することの利点を十分説明し、普及活動を行なっており、という要望がありました。

▼一般会計補正予算(市営住宅耐震改修工事費)

問 今回の予算は、市営住宅2棟分であり、1棟あたり約500万円であるが、今回の予算で耐震改修工事できるのか。

答 今回は、2棟とも1階の角のところに補強を行う。そうすれば、耐震構造の数

値をクリアできる。

問 市営住宅で、耐震改修工事ができていないところは何かあるのか。

答 昭和56年以前のものについて、未診断のものが9棟あり、これらについて、順次耐震診断を行なって、改修工事が必要であれば行なっていく。

9月定例会で決まった主なこと

- ◎ 八西地域情報基盤整備事業費分担金徴収条例の制定
- ◎ 八幡浜市市長の退職手当の特例に関する条例の制定
- ◎ 八幡浜市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
- ◎ 八幡浜都市計画臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ◎ 八幡浜市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定
- ◎ 平成21年度八幡浜市一般会計補正予算(第4号)
- ◎ 平成21年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成21年度八幡浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

く。また、昭和56年以降のものについては、新基準になっているため、耐震診断等は必要ないと考えている。

◎ なお、近い将来、南海大地震が起るだろうという話があるため、ぜひ早い時期に対応してもらいたいという要望がありました。

算(第1号)

- ◎ 平成21年度八幡浜市老人保健特別会計補正予算(第1号)
 - 653万1千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ55億3千804万8千円とする
- ◎ 平成21年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算(第2号)
 - 556万5千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ35億4千934万1千円とする
- ◎ 平成21年度八幡浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
 - 2千524万8千円を追

加し、歳入歳出の総額をそれぞれ34億7千656万5千円とする

◎ 平成21年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)

774万8千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ2千926万円とする

◎ 八西地域情報基盤整備事業事務の委託

◎ 副市長の選任

橋本顯治氏

◎ 固定資産評価員の選任

橋本顯治氏

◎ 監査委員の選任

市川芳和氏

◎ 監査委員の選任

住 和信

◎ 経済危機対策の着実な実行を求める意見書の提出

◎ 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙

萩森良房

◎ 決算審査特別委員会設置

◎ 決算審査特別委員会委員の選任

- 委員長 中岡 庸治
- 副委員長 二宮 雅男
- 委員 新宮 康史
- 上田 浩志
- 井上 和浩
- 遠藤 素子
- 清水 正治

住 和信
宮 本 明 裕

議会日誌

委員会関係

9月7日

議会運営委員会開催

9月8日

民生文教委員会協議会開催

産業建設委員会協議会開催

9月9日

総務委員会協議会開催

議会を傍聴しませんか

次の定例会は12月に開かれます。傍聴席は市役所7階にあり、52席用意されております。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名・住所をご記入のうえ、傍聴してください。

編集後記

「議会だより」第18号をお届けします。ゆっくり目を通してください。

「議会だより」について、ご意見をお願いします。

議会事務局 ☎ 22 3 1 1 1